

# 環境報道における調査報道の可能性

## - 環境メディアの構築に向けて

島 さとみ

キーワード：環境メディア、環境報道、アドボカシー・ジャーナリズム、調査報道、所沢ダイオキシン報道

### 1. 研究の背景および目的

環境問題を報じる新聞、テレビ、雑誌、インターネットといったマスメディアは、人々の環境意識を向上させ、環境政策を促進させるのに大きな役割を担う。1960年代末から1970年代にかけて行われた各メディアの公害追放キャンペーンは、国や自治体の環境政策にも一定の役割を果たしたと考えられる。だが、環境問題が公害から地球環境問題へと拡大し、問題が複雑化するにつれ、公害報道と同じような擁護報道（アドボカシー・ジャーナリズム）という立場での報道が必ずしも成立しなくなっている。本研究では、マスメディアの性質に注目し、環境報道を行う上で弊害となっている問題を抽出する。その上で、環境報道に適した報道手法のとして調査報道の提案を行いたい。

### 2. 環境報道の現状

研究手法として、まず、環境とメディアに関する先行研究の文献調査を行い、環境報道の特徴とマスメディアの現状把握を試みた。インターン研修では、環境情報を伝える「送り手」側の現状を探るため、環境月刊誌の編集、新聞社での記者、テレビ番組制作のリサーチ業務を経験した。また、送り手側の問題意識とマスメディア内部の事情をさらに知るため、新聞記者やテレビ番組の制作者、フリージャーナリストなどに対し、環境報道と調査報道についてのインタビューを実施した。結果、環境問題という新たなテーマに対して、十分に対応しきれていないマスメディアの現状が浮かび上がってきた。取材コストの制約、環境専門のジャーナリストの不足、イベント志向、企業性などのメディア特性は、適切な環境報道を阻害している要因として挙げられる。

### 3. 調査報道的環境報道の提案

本研究では、環境問題に対応し得る取材・報道手法として、調査報道を提案したい。調査報道は、『ワシントンポスト』紙によるウォーターゲート事件や、『朝日新聞』によるリクルート事件などに代表される、公的機関の発表に依らず、メディアが独自に調査し、報道する取材手法である。だが、日本では1990年代に入り、調査報道が下火になっているという指摘がある。ジャーナリストの間にも、本格的な調査報道が衰退している、というのが共通認識としてあった。調査報道萎縮の原因として、記者クラブに代表されるようなマスメディアの発表依存体質、名誉毀損賠償の高額化、取材コストの問題などが考えられる。

環境報道の中で調査報道を行った例としては、テレビ朝日の報道番組『ニュースステーション』による所沢ダイオキシン報道がある。この報道は、番組独自の取材による調査報道で、国のダイオキシン対策も後押しした。だが、所沢の農家に甚大な風評被害ももたらし、報道の評価は賛否が分かれる。複数の情報源に綿密な取材を行い、検証を重ねることが調査報道には必要であり、それが所沢ダイオキシン報道に欠けていた点である。

しかし、複数の記者により長期的な取材を丹念に行う調査報道の取材手法は、環境報道に適していると考えられる。チーム取材は、さまざまなバックグラウンドを持つ記者による検証を可能にし、長期的な取材は、複数の情報源への丁寧な取材につながる。また、調査報道には政策決定者の行動に直接的な影響を及ぼす機能があるという研究もある。以上のことから、調査報道は環境報道において、情報の歪みを是正し、環境政策を推進させる役割を果たすと考えられる。マスメディアで調査報道を行うには障害も多いのが現状だが、アメリカではコンピュータ補助調査報道という手法も確立されており、新たなかたちを模索しながら調査報道が復権することを期待する。